


日本株式市場でいま起きていること Vol.5


2024年の市場見通しと史上最高値に迫る日経平均株価

2024年の日本株式市場見通し


過去最高益更新の見通し

- 
 2024年3月期の日本企業の業績は、過去最高益を更新し、来年度の2025年3月期も過去最高益の更新が可能と見えています。日本株式についても堅調な動きを想定しています。来年度の業績は、「為替」と「値上げ効果」が重要なポイントであり、「為替」については、やや円高方向になると想定しています。円安メリットを除いた「実質的な増益」が必要と考えられる中、「値上げ効果」については、今後の値上げの主役は、財（モノ）からサービスにシフトすると考えます。

キーワードは「正常化」

- 
 2024年は「正常化」がキーワードになると考えます。1つ目のポイントは「インフレの定着」であり、2024年には実質所得がプラスに転換する見通しです。「金融政策の正常化」も2024年のキーワードです。今後、日本経済は「金利のある世界」に戻っていくと予想しています。ただし、政策金利をプラスにするには、持続的な賃上げとそのための生産性向上が必要で、実現のハードルはやや高くなります。

東証要請への期待と変革の可能性

- 
 2023年3月、東証から上場企業に要請された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を受けて、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業が注目されていますが、これは1つの象徴的な事実に過ぎません。企業に対して投下資本に対するリターンを図る指標を用いて、各事業への資金配分の継続的なレビューを促すものであると見ており、エンゲージメント（企業との建設的対話）の重要性がさらに高まると考えます。
- このように、日本株式市場のポテンシャルは非常に大きいと見えています。足元では、上場企業のマネジメントバイアウト（MBO）が多くあり、日本企業の自社株買いにより、企業の余剰資本が投資家に返還され、その資金が成長機会を捉えようとする企業の成長投資へ供給される、という好循環が期待されます。

史上最高値に迫る日経平均株価

2024年に入り、日経平均株価が続伸し、史上最高値に迫る勢いを見せています。日経平均株価が続伸するポイントは、①米国経済のソフトランディング（景気が緩やかに減速すること）期待の高まり、②外国人投資家による日本株買い、などが考えられます。

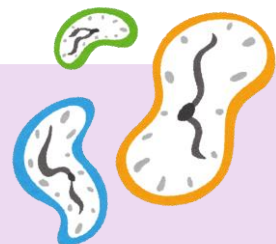


日本株式市場でいま起きていること Vol.5

2024年の市場見通しと史上最高値に迫る日経平均株価

50年前、日本では何が起きた？！

～1974年（昭和49年）の出来事～



Back to 1974

狂乱物価

当時の田中角栄首相による大幅な金融緩和や財政規模の拡大など、積極的な経済政策が行われている中、1973年10月に勃発した第4次中東戦争の影響による第1次オイルショックが重なり、1974年に入り、「狂乱物価」と呼ばれる猛烈な物価上昇が日本を直撃しました。消費者物価指数は25%*¹も上昇し、人々の暮らしに大きな影響を与えました。戦後1955年～1973年の約20年にわたり、日本の経済成長率は平均でプラス9%*²と高い水準が継続していましたが、1974年にマイナス1.2%*²と一気に落ち込み、戦後初のマイナス成長を記録しました。



ちなみに「狂乱物価」というのは造語で当時の福田赳夫蔵相が「物価は狂乱状態」と表現したことによります

シュローダー日本株式運用チーム ～日本に根差して50年～

2024年はシュローダーが東京事務所を開設し日本経済や日本株式の調査を開始してから50周年の節目にあたります。これも一重に皆さまのご支援の賜物と感謝申し上げます。



創業から200年超、日本に根ざして50年。卓越した資産運用サービスをお届けするため、私たちの視線が向かうのは、いつもひとつ先の未来。今また新たな投資機会の発掘に向け、シュローダーは動き出しています。

大好評コンテンツ

日本株運用者の視点

今、おさえておくべき
日本株式市場
のトピック

今回のトピックのキーワード

「金利のある世界」

- 2022年12月からの3か月間における海外オフィスからの金融株、特に銀行株への問い合わせ件数は過去最高となりました。2022年11月の第2四半期決算発表後から、金融政策について銀行の経営陣に質問をしていましたが、海外の同僚から感じる期待感と実際のビジネスとの温度差が大きく、金利が上がらなかった場合の株価への影響を心配しました。しかし、2022年12月20日の政策決定会合でイールドカーブコントロール（YCC）の修正が発表され、金融株、特に銀行や生命保険株は急騰し、海外投資家の期待値と株価への影響力を実感しました。
- 2023年に入り、マイナス金利政策は変わらないものの、YCCによってイールドカーブが立ち始め、一部の大手銀行などでは国内の貸出金利回りの底打ちや反転が見られるようになりました。
- 2024年には、マイナス金利政策が解除されるという見方がコンセンサスとなっています。東証改革や資本コストへの意識の高まりにより、経営陣との深い議論が可能になっていますが、経営陣の理解度にはまだ改善の余地があります。こうした中、変化の兆しをいち早く捉えて投資をしていくことが重要だと考えます。



【今回の執筆担当者】

藪谷 和子（やぶたに かずこ）

日本株式アナリスト

慶応義塾大学商学部卒業後、外資系銀行、証券会社にて企業調査等を担当。2001年7月、シュローダー入社。

上記の詳しい内容や
その他のトピックはこちら

ご注意等

本資料は、情報提供を目的としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を目的とするものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。シュローダー/Schrodersとは、シュローダーplcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。